



平成31年 2月14日

各 位

会 社 名 富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 諭
(コード番号：6188 東証第二部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 小木曾 雅浩
(TEL. 03-5600-1731)

**(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成29年8月4日に開示いたしました「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年2月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月4日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,330	27.9	50	—	52	—	39	—
29年3月期第1四半期	1,823	—	4	—	3	—	1	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.69	—
29年3月期第1四半期	0.51	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成30年3月期第1四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	3,470	—	1,724	—	49.7
29年3月期	3,595	—	1,729	—	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,724百万円 29年3月期 1,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,338	17.0	40	30.7	40	30.1	29	42.1	12.89
通期	9,400	10.5	290	25.7	290	18.5	210	15.2	93.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	2,250,000株	29年3月期	2,250,000株
30年3月期1Q	47株	29年3月期	47株
30年3月期1Q	2,249,953株	29年3月期1Q	2,250,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に一部遅れが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善を背景に、マクロ経済としては緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、世界経済は、米国の政治情勢を巡る不透明感や、中東・東アジア地域の地政学的リスクの高まりを受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長戦略の3本柱として、サービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件が、新規案件・既存案件双方で拡大し、好調に推移いたしました。

利益につきましては、体制強化に伴い販売管理費が増加したものの、売上高の拡大や原価率の改善により、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高23億30百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益50百万円(前年同期比1,140.4%増)、経常利益52百万円(前年同期比1,204.8%増)、四半期純利益39百万円(前年同期比3,457.8%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング) サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	889	48.8	<u>1,097</u>	<u>47.1</u>	<u>23.3</u>
②BPOサービス	933	51.2	1,233	<u>52.9</u>	32.2
合計	1,823	100.0	<u>2,330</u>	100.0	<u>27.9</u>

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、10億97百万円(前年同期比23.3%増)となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したITヘルプデスク業務が当期の4月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務において、業務拡大により売上規模が拡大したこと等により、好調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、12億33百万円(前年同期比32.2%増)となりました。日本年金機構様向けの年金事務業務が伸張したほか、民間系はスキヤニング及び記帳代行業務が好調に推移いたしました。また、中小企業基盤整備機構様の「共済業務に係るデータエントリー業務」を受託するなど、中長期成長戦略の基盤となる受注活動を推進することができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は34億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円の減少となりました。流動資産は25億65百万円となり、80百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加20百万円、売掛金の減少1億8百万円によるものです。固定資産は9億5百万円となり、43百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は17億45百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。流動負債は13億28百万円となり、97百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少55百万円、未払費用の増加96百万円、未払法人税等の減少97百万円、賞与引当金の減少58百万円、受注損失引当金の増加24百万円によるものです。固定負債は4億17百万円となり、22百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少23百万円、退職給付引当金の増加4百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は17億24百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加39百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績において、営業利益・経常利益及び四半期純利益の金額が、第2四半期累計期間における業績予想の金額をそれぞれ上回っておりますが、第2四半期累計期間において、前年同様の先行投資が見込まれるため、平成29年5月10日に公表しました第2四半期(累計)及び通期の業績予想は据え置くことといたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,220,533
売掛金	1,253,875	1,145,811
商品	—	4,725
仕掛品	320	2,126
貯蔵品	2,702	2,316
その他	189,235	189,669
流動資産合計	<u>2,646,179</u>	<u>2,565,182</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	453,075	422,135
その他(純額)	180,637	175,459
有形固定資産合計	633,712	597,594
無形固定資産	54,246	49,925
投資その他の資産	261,150	257,673
固定資産合計	<u>949,109</u>	<u>905,193</u>
資産合計	<u>3,595,289</u>	<u>3,470,376</u>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	104,150
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	472,006	568,975
未払法人税等	146,431	49,389
賞与引当金	110,050	51,672
役員賞与引当金	12,883	5,100
受注損失引当金	44,044	68,735
その他	384,583	384,774
流動負債合計	<u>1,425,276</u>	<u>1,328,197</u>
固定負債		
長期借入金	87,800	63,950
退職給付引当金	269,173	274,062
役員退職慰労引当金	42,301	42,189
資産除去債務	5,968	5,972
その他	34,802	31,218
固定負債合計	<u>440,045</u>	<u>417,392</u>
負債合計	<u>1,865,322</u>	<u>1,745,589</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,061,439	1,056,245
自己株式	△37	△37
株主資本合計	<u>1,729,618</u>	<u>1,724,425</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	361
評価・換算差額等合計	<u>348</u>	<u>361</u>
純資産合計	<u>1,729,966</u>	<u>1,724,786</u>
負債純資産合計	<u>3,595,289</u>	<u>3,470,376</u>

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,823,008	<u>2,330,991</u>
売上原価	1,588,168	2,021,603
売上総利益	234,839	<u>309,387</u>
販売費及び一般管理費	230,768	258,886
営業利益	4,071	<u>50,500</u>
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	7	4
受取手数料	—	1,876
助成金収入	220	60
その他	51	—
営業外収益合計	327	1,944
営業外費用		
支払利息	395	280
その他	6	16
営業外費用合計	401	296
経常利益	3,996	<u>52,148</u>
特別損失		
固定資産除却損	53	6
特別損失合計	53	6
税引前四半期純利益	3,943	<u>52,141</u>
法人税、住民税及び事業税	4,686	33,274
法人税等調整額	△1,894	<u>△20,937</u>
法人税等合計	2,792	<u>12,336</u>
四半期純利益	1,151	<u>39,805</u>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。